

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 105-0023
 住 所 東京都港区芝浦1丁目1番1号
 氏 名 東芝デバイス&ストレージ
 代表取締役社長 島田 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝デバイス&ストレージ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区小向東芝町1番地		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	ディスクリット半導体、システムLSI、HDD及び関連製品の開発・生産・販売事業 並びにその関連事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,790 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2024年度	2026年度	(報告年度 2024年度分)
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添	指針様式のとおり	
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添	指針様式のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添	指針様式のとおり	
備考			

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量	(基)	8,764	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	6,932	(調)		(調)	
目標	排出量	(基)	5,268	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	2,027	(調)		(調)	
削減	量	(基)	3,496	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	4,905	(調)		(調)	
削減	率	(基)	39.9 %	(基)	%	(基)	%
		(調)	70.8 %	(調)	%	(調)	%

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量	(基)	5,117	(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)	2,332	(調)		(調)	
		削減量	(基)	3,647	(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)	4,600	(調)		(調)		
	削減率	(基)	41.6 %	(基)	%	(基)	%	
		(調)	66.4 %	(調)	%	(調)	%	
第2年度	2025年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)		
	削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%	
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	
第3年度	2026年度	排出量	(基)		(基)		(基)	
		(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)	
		削減量	(基)		(基)		(基)	
	(t-CO ₂)	(調)		(調)		(調)		
	削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%	
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2018	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	11,640 11,370	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	5,268 2,027	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	54.7 % 82.2 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	56.0 % 79.5 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

目標設定は、2023年度末から2024年度初めに行われた小向地区の拠点集約の影響を考慮し行った。2024年度目標は、移転後を考慮した小向地区の排出量5374 t-CO₂と半導体システム技術センター分室の終息までの2か月分の排出量の444 t-CO₂の合計値5818 t-CO₂とする。
2025年以降は、2024年度の小向地区の排出量5374 t-CO₂をベースに年1%の削減を目指す。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	小向地区RDC新棟にて ・空調運用ルール ・照明センサー反応/点灯時間 ・手洗い場温水/常温切り替え時期 上記についてのルール、対応方法等について建屋管理側と協議を行い取り決めを行う
第1年度	2024年度は、半導体システム技術センターの再編・移転を顧慮した別紙の目標5,818t-CO ₂ に対し、実績5,117t-CO ₂ にと12%削減し達成。 新棟(総研) #50建屋にて、空調運用、照明、手洗い場温水/常温切り替え時期などのルール、対応方法等を決めた。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	延床面積				k1/m2×年
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
エネルギー消費原単位の値	0.04701	0.04232			0.04788
活動量の値	94690	65910			57243
エネルギー消費原単位の削減率		10.0 %	%	%	-1.9 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	原単位等の単位				目標年度
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

原単位目標は、2023年度末から2024年度初めに行われた小向地区の拠点集約の影響を考慮し見積もった。2023年は小向地地区に新棟が建設され、異動が始まったため、移動元となった半導体システム技術センターと重複し原単位の分母となる延床面積が増加したため、原単位が一時的に良くなったが基準年としては不適切と判断した。そのため、2024年5月に終息する半導体システム技術センターを除いた、小向地区のみの2024年度の延床面積原単位の見積もり値 0.0489 kL/(m2×年)をベースとして年1%の削減を行い、2026年度目標年度0.0479 kL/(m2×年)を目指す。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	4,452 kL	2,790 kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	8,764t-CO ₂	5,117 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2	2		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
田本社分室 (半導体システム技術センター)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番1号	5,670	420		
小向地区	川崎市幸区小向東芝町1番地	3,094	4,697		

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	小向地区RDC新棟にて ・空調運用ルール ・照明センサー反応/点灯時間 ・手洗い場温水/常温切り替え時期 上記についてのルール、対応方法等について建屋管理側と協議を行い取り決めを行う	
第1年度	2024年度は、半導体システム技術センターの再編・移転を顧慮した別紙の目標0.0489 kL/(m2×年)に対し、実績0.04232 kL/(m2×年)にと13%削減し達成。 新棟(総研)#50建屋にて、空調運用、照明、手洗い場温水/常温切り替え時期などのルール、対応方法等を決めた。	
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			
風		力			
バ	イ	オ			
		マ			
		ス			
		(燃料：)			
そ	の	他			
		()			
そ	の	他			
		()			
合		計	0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	18,059,151 kWh	11,159,743 kWh	kWh	kWh	10,822,639 kWh
再エネ電源等	2,414,538 kWh	6,698,460 kWh	kWh	kWh	6,450,144 kWh
再エネ電源比率	13.4 %	60.0 %	%	%	59.6 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.356	0.181			0.158

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	90.4 %	89.1 %	%	%	88.00 %

(4) 目標設定に関する説明

2023年12月から2024年5月にかけて半導体技術センターからのRDC新棟へ移転実施。同時に2023年12月より小向地区RDC新棟入居（イノベーションパレット）分については電力非化石証書購入プログラム（東京電力エナジーパートナーメニューD）に参加実施。今後も継続していく方向である

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	2023年12月から2024年5月にかけて半導体技術センターからのRDC新棟へ移転実施。同時に2023年12月より小向地区RDC新棟入居（イノベーションパレット）分については電力非化石証書購入プログラム（東京電力エナジーパートナーメニューD）に参加実施。今後も継続していく方向である	
第1年度	2023年12月より（総研）#50建屋入居（イノベーションパレット）分については、グリーンベーシックプランを東京電力エナジーパートナー締結（東京電力エナジーパートナーメニューD）、継続中	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 （第3年度の報告時に記載）		
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有	2050年までの脱炭素化表明有・計画有		
内容	2050年度までに東芝グループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現	2050年度までに東芝グループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	2050 年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	2030 年度	年度	年度
	70 %削減 (2019)年度比	70 %削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし	取組実績なし		
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有	有		
内容	東芝デバイス&ストレージでは、2030年までに全自社製造拠点で再エネ利用100%を目指す。	東芝デバイス&ストレージでは、2030年までに全自社製造拠点で再エネ利用100%を目指す。		

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み	認定済み		
RE100	該当なし	該当なし		
RE Action	該当なし	該当なし		
TCFD	賛同済み	賛同済み		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有	定性的な記載有		
内容	調達活動にて環境配慮を要求	調達活動にて環境配慮を要求		

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし	製品・技術等の利用なし		
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし	取得なし		
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 R 設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○ 包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の 3 R を推進。 ○ 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○ 他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
<p>第 1 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 R 設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○ 包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の 3 R を推進。 ○ 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○ 他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	